

第6回 国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会

議事概要

日時：平成26年8月28日（木）10:00～11:50

場所：中央合同庁舎3号館 4階 幹部コーナ－会議室1

1. 「国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会 最終とりまとめ」フォローアップや、阪神港、京浜港の経営統合に向けた進捗状況とともに、「創貨」に関する取り組みについて報告が行われた。
2. 「国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会 最終とりまとめ」フォローアップの報告においては、委員から、以下のような意見があった。
 - ・ 釜山港がどのような戦略で取り組んでいるかについても委員会で共有していくべき。
 - ・ 内航船輸送において、外貨と内貨の積み合わせ輸送を効率的に行えるような取り組みを行うべき。
 - ・ 基幹航路の維持拡大に向け、国内貨物の集貨に限らず、海外、特にアジアのトランシップ貨物を戦略港湾に集めるよう取り組むべき。
 - ・ 渋滞対策として行っている様々な施策について、どの程度の効果が出ているかを検証しながら、取り組みを進めるべき。
 - ・ 物流情報の前段となる通関等の手続・情報共有も重要。NEAL-NETにおいて、通関やライセンスの取得が可能となるような検討も行っていくべき。
 - ・ NACCSとColinsの統合については、リードタイムが短縮されることに加え、統計も取りやすくなるものであることから、可能な限り急ぐべき。
3. 阪神港、京浜港の経営統合に向けた進捗状況の報告においては、委員から、以下のような意見があった。

阪神港について

- ・ 経営統合を前倒しするなど、取り組みが順調に進んでおり、今

後もこういった取り組みが円滑に進むよう、関係者でよく協力しながら進めてほしい。国としても最大限の支援を行っていく。

京浜港について

- 地域性を尊重する必要があるとのことだが、港湾運営会社制度や今回の港湾法改正の趣旨も踏まえ、柔軟な取り組みを行うべき。
- 「三港連携」の取り組みを始めた頃と変わっていない。外のマーケットは日々動いているので、取り組みを加速すべき。
- 京浜港の中の各港の取り組みがバラバラである。京浜港としての一体感を出すべき。
- (京浜港関係者から、「平成26年度中の経営統合を目指す」との発言があったことに対し、) 本日の進捗状況の報告では、統合形態やスケジュールが明らかになっておらず、検討が必ずしも順調とは言えないことから、平成26年度中の経営統合の実現に向けて速やかに検討を行い、出来るだけ早期に、統合形態やスケジュールを明らかにし、報告すること。

4. 「創貨」に関する取り組みの報告においては、委員から、以下のよう
な意見があった。

- 現在コンテナ化されていない貨物のコンテナ化や、例えば農産品輸出など新たに増加が期待される輸出貨物について検討すべき。
- 「創貨」については、数値目標を設定して取り組むことを考えるべき。
- 輸出のみならず、輸入における「創貨」のチャンスもあると思うので検討すべき。
- 「創貨」という観点では、品質レベルが高いことが日本の強みとなる。そういった観点も含め、検討を行うべき。
- 港湾の直背後だけでなく、道路ネットワークや内航フィーダーを含め、広範囲で検討を行うべき。

5. 「創貨」に関し、さらなる取り組みを進めるため、関係者において実務的な検討を行うワーキンググループを設置することとなった。